

産業観光による交流促進

金澤 秀宜

Written by Hideki Kanazawa

はじめに

近年、経済面だけではなくファッションや食文化の面でも注目されている名古屋であるが、名古屋商工会議所文化委員会（以下文化委員会という）が中心となって提唱してきた「産業観光」も各地の関心を集め、産業観光の推進に取り組み地域が増加している。

現在、当地域では、各種団体または地域が主体となった種々の産業観光推進活動が展開されているが、ここでは、文化委員会が中心となり取り組んできた産業観光推進活動について紹介させていただく。

産業観光への動機と定義

文化委員会が産業観光の推進活動を開始したのは平成八年に遡る。

当時は、愛知県、名古屋市、経済界などが一体となり、二〇〇五年万博と中部国際空港の二大プロジェクトの実現に取り組んでいた時期であり、当地域の知名度の向上や多数の人々が行き交う交流地づくりが求められていた。

その理由の一つとして、愛知県の県外イメージが挙げられる。その当時の名古屋のイメージは、工業やビジネスが中心となっており、観光



愛知県陶磁資料館 「世界に誇る陶磁文化の殿堂」

地的イメージには乏しく、修学旅行生をはじめとして、観光を目的に当地域を訪れる人々が非常に少ない状況にあった。

また来街者が、タクシーの運転手に名古屋の観光スポットを尋ねた際、「名古屋城ぐらいいかない」との返事に代表されるように、受け入れ側である地元の観光に対する意識の低



産業技術記念館 「モノづくりの心に出会う、知る、体験する」

さも一因に挙げられる。

一方、観光を産業として捉えた場合、関連業種を含めた裾野は広く、その経済波及効果は非常に大きなものがある。ちなみに国土交通省の「平成一六年度旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」によると、旅行消費がもたらす生産波及効果は五五兆円で、雇用創出効果は四七五万人と推計されている。

これらを背景として文化委員会では、現在の委員長(当時副委員長)である須田寛氏(現JR東海相談役)の提唱により、二大プロジェクトの成功と観光産業の伸長による一層の地域の活性化を目指し、新しい観光スタイルである産業観光の推進に着手した。

産業観光とは、歴史的文化的価値の高い産業文化財(古い機械器具、工場遺構など)、生産現場(工場、工房など)、及び産業製品などを観光資源とし、単に見るだけではなく、体験や学びを通じてモノづくりの心に触れるとともに、人的交流を促進する観光活動である。

また同時に、次世代を担う青少年が、モノづくりの心に触れ、興味を抱き、将来の従事へと繋ぐきっかけとなることを目指したモノづくりの継承活動でもある。

当然ながら、当地域以外においても、鉱山跡などの産業遺産や産業遺構を観光に活かそうという同種の取り組みはなされていたが、「産業観光」という概念で、過去・現在・未来という広範な視点に立ち、資料館や実際の生産現場、製品まで、産業に係わるものを幅広く観光資源と位置付けた点に特徴がある。言い換えれば、どの地においても産業は存在し、ゆえに観光対象となり得る素材を持っているという考え方であり、この点が各地で関心を集めるようになった要因といえる。



ノリタケの森 「文化と出会い、森に憩う」

これまでの産業観光の取り組み

これまでの取り組み期間は二つに分けられる。産業観光の周知と関係者間の連携、協力の体制の構築期間であった第一期と、万博との連携を意識し同博の盛り上げによる産業観光のさらなる振興を目指した第二期である。

第一期産業観光推進期間

(平成八年度から一三年度)

まずは、産業観光の広報冊子として「産業技術文化圏あいち」を作成し、産業観光を周知することからはじめた。次に推進組織として、文化委員会の役員と当地域を代表する博物館などの館長、及び行政、観光団体などの実務責任者クラスに参画を要請し、産業観光推進懇談会(副称 AMIC : Aichi Museum and Industrial sightseeing Conference 以下 AMIC という)を結成した。

以後、AMIC を年四回定期的に開催し、関係者間の意識や情報の共有化を図りながら、シンボルマークや広報ツールの作成、各種イベントへの参加による情報発信や、教育機関などに對する修学旅行誘致及び交通事業者へのアクセスの充実に関する要望など、種々の活動を実施した。

こうした活動を通じ、愛知県、名古屋市の相次いで策定した観光振興のための長期計画に産業観光が位置付けられるとともに、地元の新聞・雑誌・テレビなどにおいても産業観光が徐々に取り上げられるようになり、一般市民にも「産業観光」が浸透していった。AMIC では産業観光アンケートを毎年実施しているが、直近の一六年度調査結果では、産業



八丁味噌の郷 「今も続く職人芸、伝統の技に出会う」

2

第二期産業観光推進期間

(平成一四年度から一七年度)

産業観光の推進体制を組織し、関係者間の意識の共有化にも一定の成果が得られたこと、ならびに産業観光サミット開催により、地元のみならず全国的にも産業観光が認知されはじめたことなどから、一四年度から万博開催の一七年度までの期間を産業観光推進第二期と位置付け、万博との連携によるさらなる産業観光の振興に取り組むこととした。

特に万博開催期間中には、ポスターや多言語版パンフレット、情報端末機などによる積極的な広報活動のほか、AMIC 加盟各館が万博入場券持参者への特典付(入館料の割引など)や、関連催事の開催、受け入れ態勢の充実など各種の施策を実施した結果、同期間中の加盟館全体での入館者総数は前年同期比で二割以上の増加となった。

また、万博期間中の七月に、各国で産業文化財(遺産)の保存活用に努めている国際産業遺産保存委員会(略称 TICCIH)の中間会議を誘致し、TICCIH との連携による「産業観光国際フォーラム」を開催した。同フォーラムでは、国内外での産業観光に係る取り組み事例が多数紹介されるとともに、海外も含めた幅広いネットワークを構築することができた。

よく産業観光の推進活動の成果について尋ねられるが、短期間で効果が得られるものではなく、地道な取り組みが必要である。その点、

観光を知っている人の割合は七割以上に及ぶ。平成一三年一〇月には、全国で同様な活動をしている団体をはじめ、広く一般市民にも呼びかけ、「全国産業観光サミット in 愛知・名古屋」を開催した。同サミットでは産業観光推進宣言を採択し、全国的に産業観光の推進の輪を広げていくことを確認し合った(以後、「全国産業観光フォーラム」と名を変え、浜松、鹿児島、札幌、八戸と、産業観光に積極的な地域によって順次開催され、一八年度は北九州での開催が予定されている)。

都市の新しい価値を生み出すオルタナティブ・ツーリズム

一〇年にも及ぶ活動ができてきているのは、ひとえに、須田氏という力強いリーダーを得たことと、AMICという関係者が一堂に会する組織を発足し、情報の共有化などを通じた連携体制が構築できたことによるところが大きい。

産業観光とまちづくり

前述の産業観光国際フォーラムにおいて、TICCIHのカサネレス会長は、「まちは世界的にも同質化していく傾向にある。したがって、他のまちと差別化するためにはランドマークが必要である。その方法として、新たに建造する方法と産業文化財(遺産)を改修などとして活用する方法の二通りがあるが、産業文化財の活用は、他のまちが決して真似のできないオリジナリティを持っているだけに、人を惹きつける魅力は強い」と語っていた。

当地域においても、やきもの散歩道(常滑市)や鬼みち(高浜市)、窯垣の小径(瀬戸市)、西区ものづくり文化の道(名古屋市)など、地場産業などに関係するスポットを巡る散策路を整備し、それをランドマークとして、市民とともにまちづくりに取り組んでいる地域がいくつもある。

近年、生涯学習意欲の高まりとともに、身の回りのものや自分の暮らすまちなど、人々の関心は多方面へ広がっており、また、そうした知識を活かしたボランティアガイドなどとして地域社会へ貢献する人々も増加している。

産業観光推進懇談会(AMIC)加盟館一覧

展示内容	館名(所在地)
工業	産業技術記念館(名古屋市)、 名古屋高速道路公社ネクス・プラザ(名古屋市)、 国際デザインセンター・デザインミュージアム(名古屋市)、 トヨタ博物館(長久手町)、トヨタ会館(豊田市)
伝統	ノリタケの森(名古屋市)、有松・鳴海絞会館(名古屋市)、 瀬戸蔵(瀬戸市)、愛知県陶磁資料館(瀬戸市)、 七宝町七宝焼アートヴィレッジ(七宝町)、 高浜市やきもの里かわら美術館(高浜市)、 窯のある広場・資料館(常滑市)、盛田味の館(常滑市)、 博物館酢の里(半田市)、八丁味噌の郷(岡崎市)、 和紙のふるさと(豊田市)
科学	名古屋市科学館(名古屋市)、でんきの科学館(名古屋市)、 NTTソリューションスクエアPLA-NET(名古屋市)、 かかみがはら航空宇宙科学博物館(各務原市)、 東邦ガス・ガスエネルギー館(東海市)
歴史・民俗	徳川美術館(名古屋市)、 三菱東京UFJ銀行貨幣資料館(名古屋市)、 名古屋市博物館(名古屋市)、名鉄資料館(可児市)、 内藤記念くすり博物館(各務原市)、博物館明治村(犬山市)

その意味では、単に見るだけでなく、自ら体験することなどにより、地域の歴史や製法や技術などを学ぶことのできる産業観光は、まさに知的好奇心を満足させ得る行動であり、来街者もさることながら、地元市民にもっと親しんでもらう、推進活動に参加してもらいたいことが重要である。

幸いにも産業観光を深度化した滞在型商品の造成と地元市民向け講座の開設などによる受入体制の組織化を柱とする観光構想づくりが、昨年暮れに国土交通省が全国の応募案件から選定し、その構想策定を支援する対象先

の一つに認められた。

については、より市民の参加が得られるような構想策定を目指すとともに、他地域との連携促進による広域展開、及び産業観光国際フォーラムの成果を活かした国際連携の推進などにより、さらなる産業観光の振興を図っていき

◎金澤 秀宜(かなざわひでき)

名古屋商工会議所街づくり振興部主任係長。

CEL